

平成23年度決算 白山市の財務書類

(総務省方式改訂モデルに準拠した財務4表)

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

【1 新公会計制度について】

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、用途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映していない。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れ、不足している情報を補うのが「新地方公会計制度」による財務書類4表である。

本市においては、総務省が示した「改訂モデル」に準拠し、普通会計について財務諸表を公表しております。

※「総務省方式改訂モデル」

総務省が示す新公会計制度の1つで、これまでの取り組みや既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用できることから、比較的容易に作成が可能である。

【2 作成上の前提条件】

(1) 対象とする会計

普通会計とする。（一般会計、墓地公苑特別会計、下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計）

なお今年度は特別会計8会計・公営事業会計3会計・土地開発公社・第三セクター等を統合した地方自治体全体についても作成する。

(2) 基準日

平成24年3月31日（平成23年度末）を基準日とする。

(3) 基礎データ

合併前の旧8団体の昭和44年以降の決算統計の統合データを用いる。

(4) 減価償却方法

総務省方式の耐用年数を用いる。

ただし、土地については、減価償却しない。

(5) 一年基準

流動、固定の区分は一年基準とする。

(6) その他

総務省方式改訂モデルに準拠する。

1 普通会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	71,305,014
①生活インフラ・国土保全	100,987,748	(2) 長期未払金	
②教育	53,823,069	①物件の購入等	0
③福祉	7,915,809	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,362,131	③その他	0
⑤産業振興	23,389,781	長期未払金計	0
⑥消防	1,304,475	(3) 退職手当引当金	8,951,845
⑦総務	25,201,543	(4) 損失補償等引当金	1,913,811
有形固定資産合計	214,984,556	固定負債合計	82,170,670
(2) 売却可能資産	51,410	2 流動負債	
公共資産合計	215,035,966	(1) 翌年度償還予定地方債	6,185,608
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	607,896	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 13,716	(5) 賞与引当金	393,568
投資及び出資金計	594,180	流動負債合計	6,579,176
(2) 貸付金	84,800	負債合計	88,749,846
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,041,379	1 公共資産等整備国県補助金等	35,780,002
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	163,912,129
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 66,809,426
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	1,007,501
基金等計	3,041,379	純資産合計	133,890,206
(4) 長期延滞債権	986,849		
(5) 回収不能見込額	△ 35,105	負債・純資産合計	222,640,052
投資等合計	4,672,103		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,535,960		
②減債基金	32,984		
③歳計現金	1,089,407		
現金預金計	2,658,351		
(2) 未収金			
①地方税	266,054		
②その他	7,578		
③回収不能見込額	0		
未収金計	273,632		
流動資産合計	2,931,983		
資産合計	222,640,052		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,818,673 千円
②教育	531,632 千円
③福祉	1,840,195 千円
④環境衛生	299,581 千円
⑤産業振興	5,724,769 千円
⑥消防	28,881 千円
⑦総務	1,694,081 千円
計	12,937,812 千円
①国県補助金等	2,993,767 千円
②地方債	千円
③一般財源等	9,944,045 千円
計	12,937,812 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,758,347 千円
	②債務保証又は損失補償	13,227,980 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	10,249,780 千円
	③その他	1,416,118 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち51,050,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	130,118,206 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	77,490,622 千円	77,490,622 千円	
債務負担行為支出予定額	1,176,201 千円		1,176,201 千円
公営事業地方債負担見込額	32,265,271 千円		32,265,271 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,320,456 千円		8,320,456 千円
退職手当負担見込額	8,951,845 千円	8,951,845 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,913,811 千円		1,913,811 千円
連結実質赤字額			0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0 千円
基金等将来負担軽減資産	91,220,899 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,096,888 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,990,551 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	78,133,460 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,897,307 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は53,347,165千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は151,091,965千円です。

1 普通会計の貸借対照表（対前年度比較）

（単位：千円）

	借		貸	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	100,987,748	98,050,923	68,965,899	2,339,115
②教育	53,823,069	52,079,110	0	0
③福祉	7,915,809	7,812,561	0	0
④環境衛生	2,362,131	2,481,629	0	0
⑤産業振興	23,389,781	24,685,616	0	0
⑥消防	1,304,475	1,263,161	0	0
⑦総務	25,201,543	26,193,131	0	0
有形固定資産合計	214,984,556	212,566,131	80,146,122	2,024,548
(2) 売却可能資産	51,410	272,413	0	0
公共資産合計	215,035,966	212,838,544	80,146,122	2,024,548
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	607,896	626,077	6,185,608	6,652,739
②投資損失引当金	△ 13,716	△ 10,171	0	0
投資及び出資金計	594,180	615,906	6,185,608	6,652,739
(2) 貸付金	84,800	106,250	0	0
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	0
②その他特定目的基金	3,041,379	2,546,836	0	0
③土地開発基金	0	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0	0
⑤退職手当組合積立基金等計	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	3,041,379	2,546,836	0	0
(5) 回収不能見込額	986,849	913,850	393,568	393,568
投資等合計	4,672,103	4,158,206	6,579,176	7,046,307
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	1,535,960	1,414,205	163,912,129	162,151,994
②減価基金	32,984	32,974	0	0
③歳計現金	1,089,407	1,089,003	0	0
現金預金計	2,658,351	2,536,182	163,912,129	162,151,994
(2) 未収金				
①地方税	266,054	260,113	△ 66,809,426	△ 64,770,884
②その他	7,578	30,077	1,007,501	404,619
③回収不能見込額	0	0	0	0
未収金計	273,632	290,190	△ 66,809,426	△ 64,770,884
流動資産合計	2,931,983	2,826,372	157,102,703	157,381,110
資産合計	222,640,052	219,823,122	222,640,052	219,823,122
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債				
①長期未払金				
②物件の購入等				
③債務保証又は損失補償				
④その他				
長期未払金計				
(2) 退職手当引当金	8,951,845	9,137,797	0	0
(3) 損失補償等引当金	1,913,811	2,042,426	0	0
固定負債合計	82,170,670	80,146,122	0	0
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	6,185,608	6,652,739	6,185,608	6,652,739
(2) 短期借入金（翌年度繰上充当）	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	393,568	393,568	0	0
(5) 賞与引当金	6,579,176	7,046,307	6,579,176	7,046,307
流動負債合計	13,158,352	14,486,344	6,185,608	6,652,739
負債合計	88,749,846	87,192,429	6,185,608	6,652,739
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	35,780,002	34,844,964	35,780,002	34,844,964
2 公共資産等整備一般財源等	163,912,129	162,151,994	163,912,129	162,151,994
3 その他一般財源等	△ 66,809,426	△ 64,770,884	△ 66,809,426	△ 64,770,884
4 資産評価差額	1,007,501	404,619	1,007,501	404,619
純資産合計	133,890,206	132,630,693	133,890,206	132,630,693
負債・純資産合計	222,640,052	219,823,122	222,640,052	219,823,122

1 普通会計の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	632
①生活インフラ・国土保全	895	(2) 長期未払金	
②教育	477	①物件の購入等	0
③福祉	70	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21	③その他	0
⑤産業振興	207	長期未払金計	0
⑥消防	12	(3) 退職手当引当金	80
⑦総務	224	(4) 損失補償等引当金	17
有形固定資産合計	1,906	固定負債合計	729
(2) 売却可能資産	1	2 流動負債	
公共資産合計	1,907	(1) 翌年度償還予定地方債	55
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	5	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	5	流動負債合計	58
(2) 貸付金	1	負債合計	787
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	317
②その他特定目的基金	27	2 公共資産等整備一般財源等	1,453
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 592
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	9
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,187
基金等計	27		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	41		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14		
②減債基金	0		
③歳計現金	10		
現金預金計	24		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	2		
流動資産合計	26		
資 産 合 計	1,974	負債・純資産合計	1,974

※平成23年度末の人口 112,785 人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート）とは

「貸借対照表(バランスシート)」とは、企業会計でよく用いられており、基準時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、純資産はいくらかを明示するもので、財務の状況を一覧表にしたものである。

表の左側は「借方」で、どんな種類の資産をどれだけ保有しているのかを示す。一方、右側は「貸方」で、左の資産を取得するために、資金をどのように集めたかを示す。「資産＝負債＋純資産」という式が成り立つことから、バランスシートと呼ばれる。

2 貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在の資産は2,226億円であり、負債は887億円で、純資産は1,339億円となっている。表の左側、資産の部では、「公共資産」が2,150億円で、資産全体の97%を占めている。内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全、学校や体育施設など教育の公共資産の割合が高くなっている。

「投資等」は、47億円で2%を占めている。なお、基金等については、そのほとんどが合併振興基金である。「流動資産」は、29億円で、1%を占めており、これらは、行政サービスを行うための現金、基金のほか市税等の未収金である。

表の右側、負債の部では、「固定、流動負債」合わせて、887億円で貸方全体の40%となっている。これらは、将来負担しなければならない負債であるが、地方債の償還については、一部に地方交付税により、後年度に補てんが見込まれる。

純資産の部では、1,339億円で60%を占めている。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金である。

なお、その他一般財源がマイナスとなるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債、退職手当債等の負債が含まれており、その額を減額しているためである。

市民一人あたりの額で見ると、公共資産は、1,907千円、投資、流動資産合わせて67千円となっている。公共資産のうち、47%は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」となっている。投資、流動資産の内訳は、財政調整基金、合併振興基金が主となっている。一方で、負債は、787千円であり、そのほとんどが地方債である。資産合計から負債合計を引いた、純資産合計は、1,187千円となっている。

1 貸借対照表(バランスシート)

【用語解説】

借	方
[資産の部]	
1. 公共資産	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを有形固定資産、投資及び流動資産に分類計上したもの
(1) 有形固定資産	○土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産で行政目的別に区分したもの
①生活インフラ・国土保全	・道路、街路、公園、市営住宅など
②教 育	・小中学校、公民館、図書館、体育館など
③福 祉	・保育所、学童クラブ、高齢者、障害者福祉施設など
④環境衛生	・健康センター、市民温泉など
⑤産業振興	・農道、林道、農業振興施設、観光施設など
⑥消 防	・消防ポンプ車、防災行政無線施設など
⑦総 務	・本庁、支所庁舎など
(2) 売却可能資産	○公共資産のうち現在、利用されていない売却が可能な資産
2. 投資等	投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	・株券や出資金など
②投資損失引当金	・投資等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額
(2) 貸付金	・特別会計などへ貸し付けている資金
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	・退職手当組合加入のため該当なし
②その他特定目的基金	・合併振興基金、地域福祉基金等
③土地開発基金	・本市では基金の設置なし
④その他定額運用基金	・本市では基金の設置なし
⑤退職手当組合積立金	・退職手当組合の保有する資産の本市分相当額(マイナスの場合 0とする)

【用語解説】

借 方	
[資産の部]	
(4) 長期延滞債権	・ 調定年度が前年度の収入未済額
(5) 回収不能見込額	・ 回収不能が見込まれる貸付金、長期延滞債権
3. 流動資産	流動性の高い基金及び歳計現金、未収金など
(1) 現金預金	
① 財政調整基金	・ 予期しない収入減や支出に備える基金
② 減債基金	・ 地方債の償還財源となる基金
③ 歳計現金	・ 歳入総額と歳出総額との差額
(2) 未収金	
① 地方税	・ 納付されなかった市税
② その他	・ 納付されなかった手数料使用料、分担負担金、雑入等
③ 回収不能見込額	・ 回収不能が見込まれる未収金

貸 方	
[負債の部]	
1. 固定負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、今後支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上したもの
(1) 地方債	○ 翌年度の償還額を除く地方債残高（元金）
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	○ 債務負担行為で1年以上の支出予定額 ・ PFI等の手法により調達した資産で、債務負担行為による債務残高があるが、既に物件の引き渡しを受けたもの
② 債務保証又は損失補償	・ 第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額（損失額）が確定した額
③ その他	・ 翌々年度以降支出するもののうち、本年度内に既にサービスの提供を受けているもの

貸 方

[負債の部]

- | | |
|-------------------------|---|
| (3) 退職手当引当金 | ○年度末に在籍している全職員が普通退職した場合に、支給に必要な退職手当の総額 |
| (4) 損失補償引当金 | ○第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額が確定していない額のうち、将来負担が見込まれる額 |
| 2. 流動負債 | 基準日の翌日から1年以内に支払いの期限が到来するものを計上したもの |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | ○地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額 |
| (2) 短期借入金
(翌年度繰上充用金) | ○歳入を繰上充用し、当該年度の支払いに充てた場合に計上するもの |
| (3) 未払金 | ○PFI等の手法により整備した資産の翌年度の支出予定額 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | ○翌年度の支払予定の退職手当額
(退職手当組合加入の場合 0とする) |
| (5) 賞与手当金 | ○翌年度の支払予定の期末・勤勉手当額 |

[純資産の部]

- | | |
|------------------|---|
| | 行政サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金状況 |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けたもの |
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち、市税などの一般財源等 |
| 3. その他一般財源等 | [資産合計]－[負債合計]－[公共資産等整備国県補助金等]－[公共資産等整備一般財源等]－[資産評価差額] |
| 4. 資産評価差額 | 売却可能価格と帳簿価格との差額 |

2 普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,011,076	14.4%	458,039	1,007,595	1,357,907	326,077	544,548	48,850	1,948,937	319,123			
(2)退職手当引当金繰入等	678,391	1.6%	△ 50,405	19,357	207,523	5,060	111,459	20,221	221,259	143,917			
(3)賞与引当金繰入額	393,568	0.9%	22,848	62,011	92,237	22,281	36,906	3,281	132,608	21,396			
小計	7,083,035	16.9%	430,482	1,088,963	1,657,667	353,418	692,913	72,352	2,302,804	484,436			0
(1)物件費	6,219,526	14.9%	788,951	2,334,050	663,260	800,364	648,851	50,678	920,299	13,053			20
(2)維持補修費	196,187	0.5%	80,266	54,913	21,225	7,664	8,983	3,865	19,271				
(3)減価償却費	7,287,002	17.4%	2,440,416	1,403,255	385,797	203,192	1,642,039	112,300	1,100,003				
小計	13,702,715	32.8%	3,309,633	3,792,218	1,070,282	1,011,220	2,299,873	166,843	2,039,573	13,053	0		20
(1)社会保障給付	7,748,273	18.5%		104,691	7,328,523	315,059							
(2)補助金等	4,032,585	9.6%	37,051	348,051	454,801	1,370,952	368,145	1,201,910	231,493	20,182			
(3)他会計等への支出額	6,446,975	15.4%	2,099,438		2,752,668	1,197,443	397,426						
(4)他団体への公営資産整備補助金等	1,579,885	3.8%	1,002,139	300	180,431	38,262	212,986	14,092	131,675				
小計	19,807,718	47.4%	3,138,628	453,042	10,716,423	2,921,716	978,557	1,216,002	363,168	20,182			0
(1)支払利息	1,144,278	2.7%									1,144,278		
(2)回収不能見込計上額	51,091	0.1%									51,091		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	1,195,369	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,144,278	51,091	0
経常行政コスト a	41,788,837		6,878,743	5,334,223	13,444,372	4,286,354	3,971,343	1,455,197	4,705,545	517,671	1,144,278	51,091	20
(構成比率)			16.5%	12.8%	32.2%	10.3%	9.5%	3.5%	11.3%	1.2%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,055,806		91,374	101,611	580,432	26,027	9,550	6	82,083				164,723
2 分担金・負担金・寄附金 c	431,367		42,717	4,722	377,827	282	5,215		604				
経常収益合計 d	1,487,173		134,091	106,333	958,259	26,309	14,765	6	82,687	0	0		164,723
(b+c) d/a	3.6%		1.9%	2.0%	7.1%	0.6%	0.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	40,301,664		6,744,652	5,227,890	12,486,113	4,260,045	3,956,578	1,455,191	4,622,858	517,671	1,144,278	51,091	20
													△ 164,723

2 普通会計の行政コスト計算書（対前年度比較）

各年度 4月1日～3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		平成23年度	平成22年度	23－22増減
1	(1)人件費	6,011,076	5,919,797	91,279
	(2)退職手当引当金繰入等	678,391	650,846	27,545
	(3)賞与引当金繰入額	393,568	393,568	0
	小計	7,083,035	6,964,211	118,824
2	(1)物件費	6,219,526	6,427,077	△ 207,551
	(2)維持補修費	196,187	210,863	△ 14,676
	(3)減価償却費	7,287,002	7,228,772	58,230
	小計	13,702,715	13,866,712	△ 163,997
3	(1)社会保障給付	7,748,273	7,271,387	476,886
	(2)補助金等	4,032,585	5,982,068	△ 1,949,483
	(3)他会計等への支出額	6,446,975	6,076,433	370,542
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,579,885	1,669,219	△ 89,334
	小計	19,807,718	20,999,107	△ 1,191,389
4	(1)支払利息	1,144,278	1,161,563	△ 17,285
	(2)回収不能見込計上額	51,091	36,886	14,205
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小計	1,195,369	1,198,449	△ 3,080
経常行政コスト a		41,788,837	43,028,479	△ 1,239,642
(構成比率)				

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,055,806	1,033,784	22,022
2 分担金・負担金・寄附金 c	431,367	439,459	△ 8,092
経常収益合計 (b + c) d	1,487,173	1,473,243	13,930
d/a	3.6%	3.4%	0.1%

(差引)純経常行政コスト a-d	40,301,664	41,555,236	△ 1,253,572
------------------	------------	------------	-------------

2 普通会計の行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
①人件費	53	14.3%	4	9	12	3	5	0	17	3			0
②退職手当引当金繰入等	7	1.9%	0	0	2	1	1	0	2	1			0
(1) ③賞与引当金繰入額	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	63	17.0%	4	10	15	4	6	0	20	4			0
①物件費	55	14.9%	7	21	6	7	6	0	8	0			0
②維持補修費	1	0.3%	1	0	0	0	0	0	0	0			
(2) ③減価償却費	65	17.6%	22	12	3	2	15	1	10	0			
小計	121	32.7%	30	33	9	9	21	1	18	0			0
①社会保障給付	69	18.6%		1	65	3							
②補助金等	35	9.5%	0	3	4	12	3	11	2	0			0
(3) ③他会計等への支出額	58	15.7%	19	0	24	11	4	0	0	0			0
④他団体への公共資産整備補助金等	14	3.8%	9	0	2	0	2	0	1	0			0
小計	176	47.6%	28	4	95	26	9	11	3	0			0
①支払利息	10	2.7%								10			
(4) ②回収不能見込計上額	0	0.0%									0		
③その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	10	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	10			0
経常行政コスト a	370		62	47	119	39	36	12	41	4			0
(構成比率)			16.8%	12.7%	32.2%	10.5%	9.7%	3.2%	11.1%	1.1%		0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9		1	1	5	0	0	0	1	0	0	0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	3		0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 d	12		1	1	8	0	0	0	1	0	0	0	1
(b+c) d/a	3.2%		1.6%	2.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	358		61	46	111	39	36	12	40	4	10	0	△ 1
------------------	-----	--	----	----	-----	----	----	----	----	---	----	---	-----

※平成21年度末の人口 113,213 人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が基準時点の資産等を示すのに対し、行政コスト計算書は、1会計年度の行政活動のうち、資産形成に結びつかないサービスにかかる経費とその対価として得られた財源を対比した財務書類である。企業会計でいう「損益計算書」にあたるものと考えられる。地方公共団体は、営利活動を目的としないため、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストをかけているのかを表す。

行政コストとは、市が行うサービス活動に要する経費で、人件費、物件費、社会保障給付費等の性質別経費を、(1)人にかかるコスト、(2)物にかかるコスト、(3)移転支的的なコスト、(4)その他にかかるコストの4つに分類し、さらに、これらを教育、福祉などの行政目的別に分類している。

2 用語解説

[経常行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

職員等への給与などの経費。ただし、退職手当にかかる分は、バランスシートに負債計上しているため、行政コストからは控除する。

② 退職給与引当金繰入金等

退職給与引当金として新たに繰入れられた相当額

③ 賞与引当金繰入額

翌年度支払い予定の期末勤勉手当額

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

委託料、物品の購入、臨時職員の賃金等

② 維持補修費

公共施設を維持するための、補修、修繕経費等

③ 減価償却費

経年劣化による資産価値の減少相当額

(3) 移転支的的なコスト

① 社会保障給付

生活保護費、高齢者・障害者への扶助費など

② 補助金等

市民、団体等へ補助金、負担金など

③ 他会計等への支出額

特別会計への繰出金

④ 他団体への公共資産整備補助金等

国、県及び民間が実施する建設改良事業に対する補助金、負担金

(4) その他にかかるコスト

- | | |
|--------------|--------------------|
| ① 支払利息 | 地方債及び一時借入金の利子 |
| ② 回収不能見込額計上額 | 当該年度中に収納不能の市税等 |
| ③ その他行政コスト | 長期未払金のうち、当該年度中の支払額 |

[経常収益]

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 使用料・手数料等 | 1年間に収入した額 |
| (2) 分担金・負担金・寄附金 | 1年間に収入した額 |

3 行政コスト計算書の概要

行政コストの占める割合が高いのは、「(3)移転支的コスト」で198億円、47%となっている。これらは、扶助費や他団体等への補助金であり、今後増加が見込まれる。

次に、割合が高いのは、「(2)物にかかるコスト」で、137億円、33%となっている。道路や学校、保育所、市庁舎など公共施設の維持費用及び減価償却費が主なものである。

また、行政目的別に見ると、最も高いのは福祉で32%である。これは、少子高齢化や社会保障制度に要する費用の増大によるものである。次に高いのは、生活インフラ・国土保全の17%、続いて教育13%と並んでおり、道路・公園や学校・体育施設等の維持管理に費用が多くかかっている。

市民一人当たりの行政コストは、370千円であり、内訳は人件費53千円、物件費55千円、減価償却費65千円、社会保障給付費69千円、補助金等35千円となっている。目的別では、福祉119千円、生活インフラ・国土保全62千円、教育47千円、総務41千円などとなっている。

3 普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,630,693	34,844,964	162,151,994	△ 64,770,884	404,619
純経常行政コスト	△ 40,301,664			△ 40,301,664	
一般財源					
地方税	15,842,890			15,842,890	
地方交付税	12,423,891			12,423,891	
その他行政コスト充当財源	3,855,178			3,855,178	
補助金等受入	8,851,147	2,486,101		6,365,046	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 955			△ 955	
公共資産除売却損益	△ 140			△ 140	
投資損失	△ 13,716			△ 13,716	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,777,559	△ 2,777,559	
公共資産処分による財源増		△ 66,157	△ 159,601	225,758	
貸付金・出資金等への財源投入			851,951	△ 851,951	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			31,250	△ 31,250	
減価償却による財源増		△ 1,484,906	△ 7,287,002	8,771,908	
地方債償還に伴う財源振替			5,545,978	△ 5,545,978	
資産評価替えによる変動額	602,882				602,882
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	133,890,206	35,780,002	163,912,129	△ 66,809,426	1,007,501

3 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている資産額が1会計年度で、どう変動したかを示す財務書類である。この計算書では、純資産の増減はもとより、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度充当されたかを表す。

2 用語解説

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストをマイナス計上する。

(2) 補助金等受入

純経常行政コストに充当した補助金等の受入額

(3) 臨時損益

臨時的な要因による災害復旧事業費や公共施設の売却に伴う損益

(4) 資産評価替えに伴う変動額

売却可能資産等の時価評価による資産の増減額

3 純資産変動計算書の概要

当該年度中の純資産の動きを表すもので、期首純資産残高の純資産合計が、1,326億円であり、内訳は、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等、及びその他一般財源等で示している。

期首純資産残高から、行政コスト計算書で算出した純経常コスト403億円が減額要素となり、その減額分を補てんするものとして、地方税158億円、地方交付税124億円、その他行政コスト充当財源39億円で賄う一方、臨時損益と資産評価替えによる変動額を加え、期末純資産残高は1,339億円となっている。

4 普通会計の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,268,987
物件費	6,219,526
社会保障給付	7,748,273
補助金等	4,032,585
支払利息	1,144,278
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,387,310
その他支出	197,142
支 出 合 計	29,998,101
地方税	15,756,943
地方交付税	12,423,891
国県補助金等	6,269,563
使用料・手数料	1,048,228
分担金・負担金・寄附金	402,200
諸収入	431,348
地方債発行額	2,989,100
基金取崩額	375,647
その他収入	1,589,033
収 入 合 計	41,285,953
経常的収支額	11,287,852

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,479,510
公共資産整備補助金等支出	1,579,885
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,331
支 出 合 計	11,131,726
国県補助金等	2,581,584
地方債発行額	5,118,400
基金取崩額	5,000
その他収入	1,656,361
収 入 合 計	9,361,345
公共資産整備収支額	△ 1,770,381

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	329,996
基金積立額	996,955
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,987,334
地方債償還額	6,569,158
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	10,883,443
国県補助金等	
貸付金回収額	351,446
基金取崩額	
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	183,360
その他収入	356,570
収 入 合 計	1,366,376
投資・財務的収支額	△ 9,517,067

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	404
期首歳計現金残高	1,089,003
期末歳計現金残高	1,089,407

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		52,977,727
地方債発行額	△	8,582,500
財政調整基金等取崩額	△	367,000
支出総額	△	52,013,270
地方債償還額		7,713,436
財政調整基金等積立額		488,765
基礎的財政収支		217,158

4 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1会計年度における資金の増減を表す財務書類である。行政活動を金銭（キャッシュ）の流れ（フロー）から見たもので、年度当初と年度末の資金の増減を示す。表中、活動区分に応じて、3つに区分し、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務収支の部の赤字額を埋めるという関係になる。経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、年度当初にあった歳計現金が減少することになる。

2 用語解説

(1) 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュフローで、支出は人件費、物件費、扶助費等で収入は市税、地方交付税等である。

(2) 公共資産整備収支の部

固定資産取得の際の国県支出金、地方債等のキャッシュフロー

(3) 投資・財務的収支の部

投資・貸付にかかる収支、基金の積立、取崩、地方債の発行、償還による収支などのキャッシュフロー

3 資金収支計算書の概要

経常的収支の部の支出では、金額の大きい順に、社会保障給付77億円、人件費73億円、物件費62億円などとなっており、合計で300億円の経常的支出となっている。一方、収入については、地方税158億円、地方交付税124億円、国県補助金等63億円などとなっている。なお、地方債発行額については、資本形成に関与しない臨時財政対策債等の額である。また、経常的収支額は113億円の黒字となっており、この黒字分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられる。公共資産整備収支の部については、111億円の支出があり、この財源には地方債や国県補助金等が充てられたが、公共資産整備収支額は、18億円の赤字となり、この不足額を経常的収支額（一般財源）により補てんしている。

投資・財務的収支の部では、地方債の償還額が支出の主なものとなっている。これに対し、大きな収入項目がないことから、投資・財務的収支額は95億円の赤字となり、この不足額についても経常的収支額（一般財源）で補てんしている。

(参考)

連結対象法人等明細表

区分		会計・法人名等	連結対象
地方自治体全体	普通会計	一般会計	○
		墓地公苑事業特別会計	○
		下水道事業会計（地域下水道分）	○
	特別会計	国民健康保険特別会計	○
		後期高齢者医療特別会計	○
		介護保険特別会計	○
		簡易水道事業特別会計	○
		観光事業特別会計	○
		温泉事業特別会計	○
		宅地造成事業特別会計	○
		工業団地造成事業特別会計	○
	公営事業会計	水道事業会計	○
		工業用水事業会計	○
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）	○
	連結対象	地方三公社	白山市土地開発公社
第三セクター等 （出資比率50%以上）		(財)白山市地域振興公社	○
		(株)未智の里	○
		(株)ツウワン白峰	○
一部事務組合 ・広域連合		白山野々市広域事務組合	×
		白山石川医療企業団	×
		手取川流域環境衛生事業組合	×
		手取郷広域事務組合	×
		手取川水防事務組合	×
		加賀沿岸下水道協議会	×
		犀川左岸下水道協議会	×
		白山市・野々市町介護認定審査会	×
		石川縣市町村職員退職手当組合	×
		石川県後期高齢者医療広域連合	×
		石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	×
	石川縣市町村消防賞じゅつ金組合	×	

注) H23年度版は、特別会計・公営事業会計等までを連結している。

(参考)

1 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	177,667,418	①普通会計地方債	71,305,014
②教育	54,158,993	②公営事業地方債	51,114,318
③福祉	7,915,809	地方公共団体計	122,419,332
④環境衛生	20,484,012	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,336,456	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,304,475	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	25,201,543	③第三セクター等長期借入金	215,024
⑧収益事業	179,623	関係団体計	215,024
⑨その他	91	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	311,248,420	(4) 引当金	11,047,445
(2) 売却可能資産	84,825	(うち退職手当等引当金)	9,009,579
(3) 無形固定資産	1,933,909	(うちその他の引当金)	2,037,866
公共資産合計	313,267,154	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	133,681,801
(1) 投資及び出資金	594,285	2 流動負債	
(2) 貸付金	△ 143,107	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,085,181	①地方公共団体	6,185,608
(4) 長期延滞債権	1,759,860	②関係団体	3,196,405
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	9,382,013
(6) 回収不能見込額	△ 74,054	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,329,154
投資等合計	5,222,165	(3) 未払金	1,851,302
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,827,165	(5) 賞与引当金	393,568
(2) 未収金	2,145,044	(6) その他	△ 242,542
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	15,713,495
(4) その他	1,585,519	負債合計	149,395,296
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	10,557,728	1 公共資産等整備国庫補助金等	35,900,390
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	163,912,129
資産合計	329,047,047	3 他団体及び民間出資分	556,666
		4 その他一般財源等	△ 21,724,935
		5 資産評価差額	1,007,501
		純資産合計	179,651,751
		負債及び純資産合計	329,047,047

(参考)

2 連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,925,858	11.0%	503,976	1,007,595	1,634,602	492,120	551,081	48,850	1,948,937	319,123			414,574
(2)退職手当等引当金繰入等	723,748	1.1%	△ 50,405	19,357	233,017	5,060	111,459	20,221	221,259	143,917			19,863
(3)賞与引当金繰入額	393,568	0.6%	22,848	62,011	92,237	22,281	36,906	3,281	132,608	21,396			
小計	8,043,174	12.8%	481,419	1,088,963	1,959,856	519,461	699,446	72,352	2,302,804	484,436			434,437
(1)物件費	8,763,291	13.9%	1,342,887	2,334,050	952,673	1,259,077	1,150,373	50,678	920,299	13,053			740,201
(2)維持補修費	378,445	0.6%	180,077	54,913	21,225	52,370	9,148	3,865	19,271				37,576
(3)減価償却費	9,672,010	15.3%	4,031,824	1,403,255	385,797	732,379	1,876,288	112,300	1,100,003				30,164
小計	18,813,746	29.9%	5,554,786	3,792,218	1,359,695	2,043,826	3,035,809	166,843	2,039,573	13,053	0		807,941
(1)社会保障給付	21,751,412	34.5%		104,691	21,331,662	315,059							
(2)補助金等	7,789,148	12.4%	184,712	348,051	4,168,254	1,370,952	368,145	1,201,910	231,483	20,182			△ 104,551
(3)他団体等への支出額	1,870,307	3.0%	9		892,279	978,019	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,579,885	2.5%	1,002,139	300	180,431	38,262	212,986	14,092	131,675				
小計	32,990,752	52.3%	1,188,860	453,042	26,572,626	2,702,292	581,131	1,216,002	363,168	20,182			△ 104,551
(1)支払利息	2,463,998	3.9%									2,443,670		20,328
(2)回収不能見込計上額	94,743	0.2%									94,743		
(3)その他行政コスト	621,056	1.0%	2,480		128,605	37,781	5,289						446,901
小計	3,179,797	5.0%	2,480	0	128,605	37,781	5,289	0	0	0	2,443,670		467,229
経常行政コスト a	63,027,469		7,225,547	5,334,223	30,020,782	5,303,360	4,321,675	1,455,197	4,705,545	517,671	2,443,670	94,743	1,605,056
(構成比率)			11.5%	8.5%	47.6%	8.4%	6.9%	2.3%	7.5%	0.8%	3.9%	0.2%	2.5%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額				
1	1,055,806								164,723				
2	7,050,618												
3	4,734,167		4,734,167										
4	5,872,226			1,202,352					1,594,155				
5	134,689			10,769					13,806				
6	1,264			1,264									
経常収益 b	18,848,770		12,340,921	1,278,398	1,999,265		0	0	1,607,961				
b/a	29.9%		41.1%	24.1%	46.3%		0.0%	0.0%	100.2%				
(差引)純経常行政コスト a-b	44,178,699		17,679,861	4,024,962	2,322,410		4,622,858	517,671	2,443,670	94,743		△ 2,905	△ 164,723

(参考)

3 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	177,625,696	34,932,641	162,151,994	545,404	△ 20,408,962	404,619
純経常行政コスト	△ 44,178,699			2,925	△ 44,181,624	
一般財源						
地方税	15,842,890				15,842,890	
地方交付税	12,423,891				12,423,891	
その他行政コスト充当財源	3,122,565				3,122,565	
補助金等受入	14,219,000	2,518,812			11,700,188	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 955				△ 955	
公共資産除売却損益	△ 140				△ 140	
投資損失	△ 13,716				△ 13,716	
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,777,559		△ 2,777,559	
公共資産処分による財源増		△ 66,157	△ 159,601		225,758	
貸付金・出資金等への財源投入			851,951		△ 851,951	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			31,250		△ 31,250	
減価償却による財源増		△ 1,484,906	△ 7,287,002		8,771,908	
地方債償還に伴う財源振替			5,545,978		△ 5,545,978	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	602,882					602,882
無償受贈資産受入	0					
その他	8,337			8,337		
期末純資産残高	179,651,751	35,900,390	163,912,129	556,666	△ 21,724,935	1,007,501

(参考)

4 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,227,126
物件費	7,713,016
社会保障給付	21,751,412
補助金等	7,905,392
支払利息	2,463,623
その他支出	△ 211,937
支出合計	47,848,632
地方税	15,756,943
地方交付税	12,423,891
国県補助金等	11,606,375
使用料・手数料	1,048,228
分担金・負担金・寄附金	7,021,451
保険料	4,660,458
事業収入	6,118,043
諸収入	515,211
地方債発行額	3,034,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	493,633
その他収入	1,133,498
収入合計	63,811,831
経常的収支額	15,963,199

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,400,232
公共資産整備補助金等支出	1,652,216
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	13,052,448
国県補助金等	2,945,625
地方債発行額	6,117,345
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,000
その他収入	1,933,292
収入合計	11,001,262
公共資産整備収支額	△ 2,051,186

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	329,996
基金積立額	1,167,518
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,623,089
長期借入金返済額	44,200
短期借入金減少額	205,600
収益事業純支出	0
その他支出	3,271,632
支出合計	16,642,035
国県補助金等	0
貸付金回収額	351,446
基金取崩額	333,138
地方債発行額	1,788,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	183,360
公共資産等売却収入	
その他収入	1,032,566
収入合計	3,689,010
投資・財務的収支額	△ 12,953,025

当年度資金増減額	958,988
期首資金残高	1,826,555
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	2,785,543